

**日野町行政改革実施計画(集中改革プラン)進捗状況表
(中間報告)**

**平成20年1月
滋賀県日野町**

も く じ

集中改革プラン（中間報告）の概要	・・・	1
集中改革プラン体系別進捗状況集計表	・・・	2
進捗状況表の見方	・・・	3
① 事務事業等の改善・再編・統廃合等	・・・	4
・事務事業の見直し	・・・	4
・PDCAサイクルの確立	・・・	14
・情報の公開と共有化、住民参画と協働の推進	・・・	14
・負担金・補助金の見直し	・・・	15
② 組織・機構の見直しと公共施設の管理運営	・・・	25
・効率のよい組織運営の推進	・・・	25
・民間委託等の推進	・・・	26
・外郭団体の見直し	・・・	28
③ 定員管理・給与の適正化等 （組織・人事・給与の改革）	・・・	29
・定員管理	・・・	29
・給与（給料・手当）の削減等	・・・	30
・臨時職員の雇用の見直し	・・・	32
・議員報酬の削減	・・・	32
・委員等報酬の見直し	・・・	33
・職員能力の向上	・・・	33
・福利厚生事業の見直し	・・・	34
④ 歳入の確保	・・・	35
・収納率向上等の取り組み	・・・	35
・使用料・手数料の見直し	・・・	37
⑤ 地方公営企業の経営改革（水道事業）	・・・	39

集中改革プラン（中間報告）の概要

自律のまちづくり 持続発展可能な町をめざして

日野町行政改革実施計画（集中改革プラン）進捗状況をお知らせします

☆日野町行政改革実施計画（集中改革プラン）とは

町では、持続発展可能な町をめざし、「日野町行政改革実施計画（集中改革プラン）」に取り組んでいます。この集中改革プランは、「日野町行政改革大綱」の策定にあわせて具体的な取り組みを実施するために、平成17年度から平成21年度の5年間における取り組みについて、可能な限り目標の数値化や具体的な指標を用いて平成17年度に策定したものです。

☆中間報告について

集中改革プランは、住民の皆さんのご理解ご協力のもとで進めておりますが、このたび、中間報告として平成17年度と平成18年度の取り組みの進捗状況を取りまとめました。公表にあたっては、5つの重点項目を基本に、2年間の状況とあわせて今後の取り組みについて公表するものです。2年間の歳出削減効果額は、約5億2千万円で、取り組むべき項目156項目のうち136項目（87・2%）が計画どおり進行しています。

◆2年間の歳出削減効果額 約5億2千万円
◆集中改革プラン全体の進捗率 87.2%

★進捗率とは、集中改革プランにおける「取り組み内容」に対する2年間の達成率であり、削減目標額に対する達成率ではありません。

☆目標達成に向けて

厳しい財政状況が続く中、持続発展可能な町をめざし、住民の皆さんへの情報の公開と共有により、この計画に掲げた目標を確実に達成できるよう引き続き努力していきます。

5つの重点項目

- ① 事務事業等の改善・再編・統廃合等
- ② 組織・機構の見直しと公共施設の管理運営
- ③ 定員管理・給与の適正化等（組織・人事・給与の改革）
- ④ 歳入の確保
- ⑤ 地方公営企業の経営改革（水道事業）



集中改革プラン体系別進捗状況集計表(平成17年度～平成18年度)

体系別	項目	進捗状況			取り組み目標が 平成19年度以降	項目別計
		A	B	計		
①事務事業等の改善・再編・統廃合等	事務事業の見直し	50	6	56	4	60
	PDCAサイクルの確立		1	1		1
	情報の公開と共有化、住民参画と協働の推進	1		1		1
	負担金・補助金の見直し	51	6	57	5	62
②組織・機構の見直しと公共施設の 管理運営	効率のよい組織運営の推進	3	2	5		5
	民間委託等の推進	6		6	1	7
	外郭団体の見直し	1		1		1
③定員管理・給与の適正化等（組 織・人事・給与の改革）	定員管理	1		1		1
	給与（給料・手当）の削減等	6		6		6
	臨時職員の雇用の見直し	1		1		1
	議員報酬の削減	1		1		1
	委員等報酬の見直し			0	1	1
	職員能力の向上	1		1		1
	福利厚生事業の見直し	2		2		2
④歳入の確保	収納率向上等の取り組み	4	2	6		6
	使用料・手数料の見直し	4	2	6		6
⑤地方公営企業の経営改革（水道事業）		4	1	5		5
合 計		136	20	156	11	167
比 率		87.2%	12.8%	100.0%		

※ 進捗状況の評価基準は、次のとおりです。
「A」：目標を達成したもまたは予定どおり取り組みが進んでいるもの
「B」：目標に向けて取り組み、検討を継続中のもの

進捗状況表の見方

平成17年度、平成18年度における取り組み状況の概要を説明しています。

取り組み状況を踏まえて、今後の対応について説明しています。

番号	取組項目	所属名	取り組み内容	目標年次					17、18年度の取り組み状況	進捗評価	今後の取り組み
				17	18	19	20	21			
1	役場庁舎の清掃管理	総務課	内容を見直し委託料を縮減する	実施	継続				平成17年度より事務室の日常清掃を委託業務から外す等委託業務の内容を見直し委託料の縮減を図りました。	A	現状を維持しながらも、今後も内容の見直しを検討していきます。

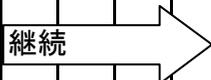
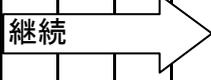
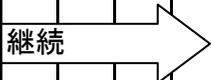
平成18年3月に策定した「日野町行政改革実施計画(集中改革プラン)」の取組項目、所属名、取り組み内容、目標年次をそのまま掲載しています。

「A」・・・目標を達成したものまたは予定どおり取り組みが進んでいるもの
 「B」・・・目標に向けて取り組み、検討を継続中のもの
 記入なし・・・取り組み目標が平成19年度以降のもの

番号	取組項目	所属名	取り組み内容	目標年次					17、18年度の取り組み状況	進捗評価	今後の取り組み
				17	18	19	20	21			
1	PDCAサイクルの確立と予算への反映	企画振興課	平成16年度から取り組んできた事務事業評価の制度化を検討し、PDCAサイクルを確立するとともに予算要求・査定に反映させる	検討	実施	継続			事務事業評価を基本に、PDCAサイクルの制度化に向けた検討を行いました。	B	事務事業評価の制度化に取り組むとともに、PDCAサイクルの確立、予算への反映に向けて取り組んでいきます。

① 事務事業等の改善・再編・統廃合等

◇ 事務事業の見直し

番号	取組項目	所属名	取り組み内容	目標年次					17、18年度の取り組み状況	進捗評価	今後の取り組み	
				17	18	19	20	21				
1	役場庁舎の清掃管理	総務課	内容を見直し委託料を縮減する	実施	継続 					平成17年度より事務室の日常清掃を委託業務から外す等委託業務の内容を見直し、委託料の縮減を図りました。	A	現状を維持しながら、引き続き、内容の見直しを検討していきます。
2	役場庁舎の委託管理	総務課	内容を見直し委託料を縮減する	実施	継続 					平成17年度より常駐作業員を削減する等委託業務の内容を見直し、委託料の縮減を図りました。	A	現状を維持しながら、引き続き、内容の見直しを検討していきます。
3	公用車管理	総務課	集中管理による効率的な運行を図り、公用車の台数を減らす	実施	継続 					公用車の更新に伴う購入の先送りや公用車配置の精査により、公用車台数の削減を図りました。	A	公用車の経年劣化に伴い最低限の更新が必要となるため、更新に当たっては低燃費車両の導入に努めます。
4	予算書の印刷	総務課	財務会計システムの更新に伴い、予算書のページ数や配布数の見直しにより印刷部数を減らす	実施	継続 					平成17年度において、印刷部数を縮減し、経費の縮減を図りました。	A	引き続き、内容の見直し・経費の縮減を検討していきます。
5	燃料費・光熱水費	総務課	環境に配慮した適正な管理に努める 暖房⇒外気10℃以下で1階2階は22℃ 3階は21℃設定 冷房⇒外気30℃以上で28℃設定	実施	継続 					以前から実施している照明の不使用时消灯の徹底、省エネ温度の設定など環境に配慮した管理を実施するとともに、平成18年度には勤労福祉会館、林業センターの空調設備を改修したことにより電気使用量の縮減を図りました。	A	役場庁舎の各種設備も更新時期に来ており、更新にあたっては、省エネかつ高性能タイプの設備の導入を検討します。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
6	図書の購入	総務課	参考図書の購入を見直し経費を縮減する	検討	実施	継続			参考図書の購入の精査を行い、平成18年度からはインターネット等の活用等により購入経費の縮減を図り、当初の目標を達成しました。	A	
7	情報管理業務 (ネットワークシステム)	総務課	電子自治体の構築に向けて、セキュリティレベルの高いネットワークを整備する	実施	継続				庁内LANの再構築を実施する中で、セキュリティ強化と併せて出先機関の拡充を図りました。	A	庁内LANの安定稼働のため、適正なシステム管理に努め、機器の更新を計画的に実施します。
8	情報管理業務 (情報系システム・基幹系システム)	総務課	大型の汎用コンピュータから、コンパクトなパソコンサーバの標準的なパッケージシステムへ移行し、経費の縮減とサポート強化を実現する	検討	実施	継続			電算システムの総合的な見直しに伴い、全ての情報系・基幹系システムを一新するとともに業務システムを新たに導入し、業務の効率化と経費の縮減を図りました。	A	持続可能なシステム運用と経費節減に努めます。
9	国際交流事業	企画振興課	民間交流の促進を図り、使節団への補助金を含め事業を見直す	一部実施	継続				使節団員に対する補助金の単価を見直し、縮減を図りました。	A	引き続き、補助金の単価の見直しと、民間交流の促進を図ります。
10	町営路線バス 運行委託事業	企画振興課	利用実態に合わせて運行ダイヤを見直し、経費を縮減する	検討	検討	実施	継続		平成19年4月1日のダイヤ改正にむけて、動態調査や聞き取り調査を実施し、利用動態を反映した効率的なダイヤの作成について検討を行いました。		ダイヤの見直し等により、引き続き利用動態を反映した効率的な運行に努めます。
11	元気ある地域活動 推進事業	企画振興課	県の制度見直しにより自治活動活性化事業を廃止し、自治会等の活動支援事業として町単独のコミュニティ活動助成事業を実施する	一部実施	一部廃止	実施	継続		平成18年度をもって、自治活動活性化事業を廃止しました。また、平成18年度は、新設した町単独のコミュニティ活動助成事業について、啓発・周知を行いました。	A	今後とも、事業の啓発に努め、町内の自治会において、取組みを進めてもらえるよう周知を図っていきます。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
12	男女共同参画社会づくり事業	企画振興課	リポーター経験者等の自主的な取組みを推進し、地域の状況に応じた男女共同参画社会づくりを展開する	一部実施	実施	継続			地域で自主的に取り組んでもらえるよう「日野町パートナープラン活動事業補助金」制度を新設し、啓発を推進しました。	A	男女共同参画意識の高揚を図り、地域での自主的な活動を支援していきます。
13	口座振替（ハガキ）通知	税務課	口座振替制度の周知徹底により廃止する	検討	廃止				平成18年度から口座振替（ハガキ）通知を廃止し、郵送料の削減を図りました。	A	
14	国民健康保険介護保険の啓発	住民課 介護支援課	啓発内容を見直し、経費を縮減する	実施	継続				経費縮減に取り組んだものの平成18年に成立した医療制度改革法および介護保険法の改正による制度啓発により、想定外の経費が必要となりました。	B	引き続き、医療制度改革等の啓発は必要となりますが、経費の節減に取り組めます。
15	交通指導員報酬	住民課	事業所委嘱の交通指導員を廃止する	廃止					平成17年度から事業所委嘱の交通指導員を廃止し、事業所ごとに指導員を設置いただくよう対応を依頼することとしました。	A	
16	身体障害者自動車ガソリン助成事業	福祉課	所得制限を見直し、対象者の範囲を縮小する	検討	実施	継続			平成18年度から福祉医療とあわせて所得制限の引き下げを行い、対象者を縮小しました。	A	状況を見極めて、対応していきます。
17	福祉タクシー運賃助成事業	福祉課	所得制限を見直し、対象者の範囲を縮小する	検討	実施	継続			平成18年度から福祉医療とあわせて所得制限の引き下げを行い、対象者を縮小しました。	A	状況を見極めて、対応していきます。
18	心身障害者入所措置費助成事業	福祉課	障害者自立支援法の施行に伴い事業を廃止する	廃止					平成17年度をもって事業を廃止しました。	A	

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
19	戦没者追悼式	福祉課	終戦60年を経過し参加者が減少していること等により、事業費を縮減し、平成19年度の実施を最後に終了する	一部実施	継続			終了	関係団体との協議を進めるとともに、事業費については、縮減を図り、必要最小限の費用で運営しました。	B	協議・検討を重ね、町主催の式典は、平成20年度の実施を最後に終了します。
20	福祉バスの運行	福祉課	使用団体・目的・方法等使用範囲を見直し、運行の適正化を図る	検討	実施	継続			使用目的等を確認・精査しながらバスの適正な運行に努めました。	A	引き続き、運行の適正化を図るとともに、経費の縮減に努めます。
21	長寿祝金および祝品	介護支援課	長寿者（100歳）祝金を段階的に縮減し、祝品についても見直す	実施	継続				計画どおり祝金を平成17年度50万円、平成18年度20万円とし、祝い品についても見直しを行い、縮減しました。	A	平成19年度は10万円としました。今後は、県内の他市町の事例を参考にしながら対応していきます。
22	敬老祝品	介護支援課	90歳・95歳以上の敬老祝品を見直す	実施	継続				平成17年度に祝品の単価を見直し、縮減を図りました。	A	他市町の事例を参考にしながら、意義を検討します。
23	就学児童手当支給事業	福祉課	児童手当の支給拡大に伴い、小学生への支給を廃止するとともに、中学生への支給を段階的に廃止する	検討	一部廃止	段階的廃止	継続		小学生への支給については、平成17年度から段階的廃止に着手し、平成18年度に廃止しました。中学生への支給については、廃止に向けて検討を行いました。	B	平成20年度で事業を廃止します。
24	心身障害児就学激励金	福祉課	児童手当の支給拡大に伴い、小学生の支給を廃止するとともに、中学生への支給単価を見直す	検討	一部廃止	実施	継続		小学生への支給については、平成17年度から段階的廃止に着手し、平成18年度に廃止しました。中学生については、平成18年度から単価を見直し、縮減を図りました。	A	平成21年度で事業を廃止します。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
25	障害者共同作業所 入所助成事業	福祉課	県の補助単価の見直し により縮減する	検討	実施	継続			無認可施設から認可施設および一般就 労への移行を促進し、経費の縮減に努 めました。	A	障害者自立支援法により 認可施設への移行を図り ます。
26	障害児地域支援活動 事業 (サマーホリデー・ 障害児学童補助金)	福祉課	県の制度見直しにより 縮減する	実施	継続				県の制度見直しがなかったため、現状 維持の中で縮減を図りました。	A	県の制度見直しにあわせ て、縮減を検討します。
27	町単独福祉医療費 助成事業費	住民課	町単独事業の所得制限 を見直し、対象者の範 囲を縮小する また、県の制度見直し により縮減する	検討	実施	継続			平成17年度は現物給付化の導入、自己 負担金の導入を行いました。平成18年 度は障害者助成の所得制限の見直し、 乳幼児助成の対象者の見直し、縮減を 図りました。	A	県制度の見直しととも に、状況を見極めなが ら、対応していきます。
28	クリーニング助成事業	福祉課	小・中学生がいる父子 家庭を対象とした助成 を廃止する	廃止					平成17年度から事業を廃止しました。	A	
29	児童健全育成事業 特別活動費	福祉課	県の補助単価の見直し により縮減する	検討	実施	継続			全ての小学校区に設置された学童保育 所の運営に対する支援を行いました。 県の補助単価の見直しに準じた単価の 見直しの検討を行いました。	B	学童保育所の状況を見極 めながら、補助単価の見 直しを引き続き検討しま す。
30	結核予防事業 (レントゲン)	福祉課	法律改正に伴い対象年 齢を見直す	実施	継続				結核予防法の改正に伴い、平成17年度 から対象年齢を「65歳以上」に変更し ました。	A	
31	個別健康教育 (高脂血症・禁煙)	福祉課	健康教育を個人から集 団に変更する	実施	継続				平成17年度から集団の健康づくり教室 において実施してきました。	A	平成20年度から国民健康 保険の特定健診・特定保 健指導の中で実施するこ ととなりますが、個別と 集団の併用が必要となり ます。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
32	インフルエンザ 予防接種事業	福祉課	自己負担額を見直す	検討	実施	継続			平成18年度から自己負担金を500円 引き上げました。	A	自己負担額については、 近隣の状況を見極めなが ら検討します。
33	老人保健事業 (歯周疾患検診)	福祉課	歯周疾患検診を廃止 し、啓発活動のみを実 施する	検討	実施	継続			平成18年度から検診を廃止し、啓発事 業に変更しました。	A	
34	外出支援（通院介 助）サービス事業	介護支援課	介護保険法および道路 運送法の改定により廃 止する	検討	廃止				道路運送法等の改正に伴い、平成18年 度から廃止しました。	A	
35	幼児歯科検診 フォロー事業	福祉課	乳幼児健診事業に統合 する	実施	継続			平成18年度から乳幼児健診事業に統合 し、歯科衛生士の指導で実施すること としました。	A		
36	結婚相談事業	農林課	内容を見直し経費を縮 減する	実施	継続			広域で実施する事業が終了したことか ら、内容の見直しについて検討をする とともに経費の縮減に努めました。	A	他団体との連携につい て、関係機関と検討を進 めながら経費の縮減を図 ります。	
37	元気印むらづくり 支援事業	農林課	事業の統合により廃止 する	検討	廃止				ブルーメの丘周辺地域を除き、平成18 年度から国の事業である産地づくり交 付金に移行し、事業を廃止しました。	A	
38	観光施設等整備 管理事業委託金	商工観光課	駅前観光案内所維持管 理経費を縮減する	実施	継続			観光案内業務の単価見直しを行い、経 費縮減に努めました。	A	現行を維持するととも に、今後も委託団体と協 議を重ね、経費縮減に取 り組んでいきます。	

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
39	観光施設等整備 管理事業委託金	商工観光課	駅前公衆トイレ清掃管 理業務・駐輪場清掃業 務委託料を縮減する	実施	継続					駅前公衆トイレ清掃管理業務・駐輪場 清掃業務委託料について計画どおり縮 減し、当初の目標額を達成しました。	A	
40	観光施設等整備 管理事業委託金	商工観光課	音羽城址・石楠花溪周 辺整備管理委託料を縮 減する	検討	実施	継続				音羽城址・石楠花溪周辺整備管理委託 料について計画どおり縮減し、当初の 目標額を達成しました。	A	
41	東近江統一事業	商工観光課	構成市町の協議により 廃止する	廃止						平成17年度から事業を廃止しました。	A	
42	急傾斜地崩壊対策事業	建設計画課	地元負担金を見直す	実施	継続					平成17年度に、地元の負担率を5%に 見直しました。	A	引き続き、見直しを検討 します。
43	公園管理委託	建設計画課	内容を見直し委託料を 縮減する	実施	継続					委託業務の内容を見直すことにより、 委託料を縮減しました。	A	引き続き、業務内容の見 直しを検討します。
44	体育施設保険	建設計画課	内容を見直し保険料を 縮減する	実施	継続					他の保険で併用できるよう見直し、平 成17年度に廃止しました。	A	
45	奨学貸付金	学校教育課	高校分の貸付を廃止す る ただし、平成18年度 貸付者については卒業 まで貸付を継続する	検討	検討	一部 廃止	継続			貸付の廃止について検討を進めまし た。		高校生への貸し付けにつ いては、状況を見てから 今後の方向（廃止）を決 定します。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
46	鎌掛地区通学バス	学校教育課	地元の関係団体と通学用のチャーターバス見直しについての協議を行う	実施	継続					地元の窓口である組織と協議を行ってきました。	B	引き続き、見直しについて協議をしていきます。
47	小学校入学祝品	学校教育課	入学祝品を見直す	検討	検討	実施	継続			見直しの計画時期より1年前倒しで平成18年度から減額し、当初の目標を達成しました。	A	
48	中学校設備・管理備品	学校教育課	内容を見直し経費を縮減する	検討	検討	実施	継続			平成19年度からの改築を念頭に、経費の縮減に努めました。		中学校整備完了後は、新施設の維持管理の中で経費の縮減を図ります。
49	中学校入学・卒業祝品	学校教育課	入学・卒業祝品を見直す 入学・卒業祝品を見直す	検討	検討	実施	継続			見直しの計画時期より1年前倒しで平成18年度から減額し、当初の目標を達成しました。	A	
50	子ども会安全会	生涯学習課	加入金の助成を廃止する	検討	廃止					平成17年度から加入金の助成を廃止しました。	A	
51	生涯学習だより	生涯学習課	発行方法を見直し、広報ひのを活用する	廃止						発行方法を見直し、平成17年度から発行を取りやめました。	A	
52	まるはの会 自然観察調査委託	生涯学習課	内容を見直し委託料を縮減する	実施	継続					内容を見直し、平成17年度から委託料を当初の目標額どおり縮減しました。	A	

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
53	女性のつどい	生涯学習課	役割を終えた事から終了する	終了					平成16年度末で終了しました。	A	
54	社会教育委員	生涯学習課	委員数を見直す	実施	継続				22名の委員数を平成17年度に16名に減員しました。	A	諮問内容を踏まえて、引き続き適正な委員数であるかを検討します。
55	体育指導委員	生涯学習課	委員数を見直す	検討	実施	継続			委員数の見直しの検討を行うとともに、平成18年度には、経費の縮減を図るために報酬を日額から月額に変更しました。	B	生涯スポーツ、社会体育事業、地域スポーツ、地区において体育指導委員は、重要な立場にあることを踏まえて、引き続き見直しを検討します。
56	ヘルスアップ教室	生涯学習課	内容の見直しにより廃止する	廃止					内容の見直しにより、平成17年度から廃止しました。	A	
57	社会教育施設運営	生涯学習課	公民館をはじめ社会教育施設の運営を見直す	検討	検討	実施	継続		公民館運営について、地域で運営していく方向で検討をし、その方向性を決定しました。		公民館については、地域による効率的な運営に向けた支援を行うとともに、他の施設については、引き続き経費の縮減に努めます。
58	公民館文化祭	生涯学習課	内容を見直し経費を縮減する	実施	継続				平成17年度から各地区の内容を見直し、補助の縮減を図りました。	A	引き続き内容の精査に努めていきます。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
59	虹の文化講座等	生涯学習課	内容を見直し経費を縮減する	実施	継続				指定管理者制度導入の検討を含め、内容を見直し、平成17年度で終了しました。	A	
60	夏休み臨時職員雇用	図書館	繁忙期の業務を見直し、臨時職員の雇用を廃止する	廃止					夏季の繁忙期においてサービス低下のないよう、職員間の連携を強化しながら業務に努め、平成17年度で臨時職員の雇用を廃止しました。	A	

5年間の数値目標:2億3,700万円の削減

平成17年度・平成18年度における
削減効果額

4,900万円

◇ PDCAサイクル

【計画(Plan)・実行(Do)・評価(Check)・改善(Action)】の確立

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	PDCAサイクルの確立と予算への反映	企画振興課	平成16年度から取り組んできた事務事業評価の制度化を検討し、PDCAサイクルを確立するとともに予算要求・査定に反映させる	検討	実施	継続			事務事業評価を基本に、PDCAサイクルの制度化に向けた検討を行いました。	B	事務事業評価の制度化に取り組むとともに、PDCAサイクルの確立、予算への反映に向けて取り組んでいきます。

◇ 情報の公開と共有化、住民参画と協働の推進

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	パブリック・コメント制度の実施	企画振興課	「日野町自律のまちづくり計画」の策定過程で試行した、パブリック・コメント手続の制度化を検討し実施する	検討	実施	継続			町の基本的な政策の立案等に対する住民の意見を反映させる制度として「日野町パブリック・コメント手続実施要綱」の策定に向け、取り組みました。	A	平成19年4月から施行した「日野町パブリック・コメント手続実施要綱」の実効性ある制度の運用を推進していきます。

◇ 負担金・補助金の見直し

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
1	町村会負担金	総務課	構成町の協議により負担金を縮減する	実施	継続					構成町が協議し、運営費の節減に努め、負担金額を縮減しました。	A	引き続き構成町が協議し、運営費の節減により負担金の縮減に努めていきます。
2	八日市南高等学校農業教育振興会負担金	総務課	教育振興会を脱会する	検討	廃止				平成17年度をもって、八日市南高等学校農業教育振興会から脱会しました。	A		
3	滋賀県選挙管理委員会連合会負担金	総務課	構成町村の減少による組織の見直し協議により、郡域組織を廃止する	廃止					県内の市町村合併に伴う組織の見直しにより、郡域組織を平成17年度から廃止しました。	A		
4	滋賀県広報協会東近江支部負担金	企画振興課	構成市町の減少に伴い、県協会全体で検討し支部を廃止する	実施	検討	検討	実施	継続	構成市町の協議により、平成18年度に支部を廃止しました。	A		
5	消防協会日野支部負担金	総務課	内容を見直し負担金を縮減する	実施	継続					市町合併に伴い支部が町単独での運営となったため、事業の見直しを図り、当初の目標額を縮減しました。	A	
6	東近江農業所得標準協議会負担金	税務課	構成市町の協議により廃止する	廃止					農業所得の税申告が、標準から収支内訳書に変更されたことにより協議会の役割が終了したため、平成17年度をもって廃止しました。	A		

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
7	蒲生郡町村議会議長 会負担金	議会事務局	構成町の協議により負 担金を縮減する	実施	継続					構成町の協議により、運営経費を 見直し、負担金の縮減を図りまし た。	A	今後も、運営経費を見直 し、負担金の縮減に努め ます。
8	蒲生神崎町監査委員 連絡協議会負担金	議会事務局	構成町の協議により廃 止する	廃止					構成町の協議により、平成17年 度で協議会を廃止しました。	A		
9	蒲生郡収入役 連絡協議会負担金	出納室	構成町の協議により廃 止する	廃止					構成町の協議により、負担金の徴 収については、平成17年度を もって廃止しました。	A		
10	県戸籍住民基本台帳 事務連絡協議会東近 江分会負担金	住民課	構成市町の協議により 廃止する	廃止					構成市町の協議により、平成17 年度から分会を廃止しました。	A		
11	日野地区交通対策 協議会負担金	住民課	内容を見直し負担金を 縮減する	検討	実施	継続				日野警察署が平成18年度から東 近江警察署に統合したことに伴 い、当協議会を解散したため、負 担金も廃止しました。	A	
12	日野地区防犯自治会 負担金	住民課	内容を見直し負担金を 縮減する	実施	継続					日野警察署が平成18年度から東 近江警察署に統合したことに伴 い、当自治会は解散となりまし た。新たに日野町防犯自治会を設 立したことに伴い、負担金を縮減 し、当初の目標額を達成しまし た。	A	

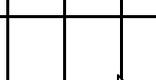
番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
13	県救急医療 情報システム負担金	福祉課	システム更新に伴い負担金を縮減する	実施	継続					平成17年度の新システムの導入に伴い、負担金の縮減を図りました。	A	引き続き、現状を精査し、負担金の縮減に努めていきます。
14	八日市保健所管内 保健衛生協議会負担金	福祉課	構成市町の協議により廃止する	廃止					構成市町の協議により、協議会を平成17年度に廃止しました。	A		
15	保健センター 連絡協議会負担金	福祉課	協議会を脱会する	脱会					平成17年度に脱会しました。	A		
16	農地集団化技術者協議会東近江支部負担金	農林課	構成市町の協議により支部組織を廃止する	検討	廃止				構成市町の協議により、平成18年度に支部組織を廃止しました。	A		
17	県カモシカ被害対策協議会負担金	農林課	協議会を脱会する	検討	脱会				平成16年度から活動が休止されていることから、協議会を開催し、協議会のあり方を検討するように働きかけました。	B	協議会のあり方も含め、協議・検討を行います。	
18	湖東地区家畜自衛防疫推進協議会負担金	農林課	構成市町の協議により地区組織を解散し、県組織に加盟する	検討	実施	継続			平成17年度末をもって地区組織を解散し、各市町単位で県組織に加盟しました。	A		
19	家畜経営技術高度化事業者負担金	農林課	内容の見直しにより廃止する	検討	廃止				内容が個別支援指導であることから、事業主負担とすることで平成18年度末に廃止しました。	A		

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
20	日野川流域 土地改良区研修負担金	農林課	内容を見直し負担金を縮減する	実施	継続 					負担金の縮減について検討・協議を行いました。	B	負担金が縮減されるよう協議を行います。
21	全国都市公園整備 促進協議会負担金	建設計画課	協議会を脱会する	検討	脱会				平成17年度に脱会しました。	A		
22	日本公園緑地協会負 担金	建設計画課	協会を脱会する	検討	脱会				平成17年度に脱会しました。	A		
23	運動会実技研修負担 金	学校教育課	参加をとりやめる	廃止					平成17年度から参加をとりやめました。	A		
24	県博物館協議会負担 金	生涯学習課	協議会を脱会する	検討	脱会				平成18年度に脱会しました。	A		
25	日野高等学校 教育振興会補助金	総務課	内容の見直しにより廃 止する	一部 実施	廃止				構成町の減少に伴い協議を進め、平成18年度から補助金を廃止しました。	A		
26	自衛隊父兄会補助金	総務課	内容の見直しにより廃 止する	廃止					平成17年度から補助金を廃止しました。	A		

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
27	明るい選挙推進事業補助金	総務課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	実施	継続			平成17年度に補助金の縮減を行い、当初の目標を達成しました。	A	
28	空港まちづくり活動推進事業補助金	企画振興課	内容を見直し補助金を縮減する	実施	継続			補助対象事業実施団体への補助金の限度額を平成16年度の1/2にするとともに補助対象事業を精査しました。	A	引き続き補助対象事業を精査します。	
29	日野町エコライフ地域住民活動推進事業費補助金	住民課	日野町ごみ減量リサイクル推進協議会および日野町水環境を守る生活推進協議会を日野町エコライフ推進協議会に統合する	実施	継続			平成17年度に日野町ごみ減量リサイクル推進協議会および日野町水環境を守る生活推進協議会を日野町エコライフ推進協議会に統合し、補助金も縮減しました。	A		
30	日野町環境美化推進事業費補助金	住民課	内容の見直しにより廃止する	一部実施	廃止			平成18年度に補助金を廃止しました。	A		
31	日野町墓地環境整備事業補助金	住民課	内容の見直しにより廃止する	検討	検討	廃止		補助金の廃止について検討しました。		計画に基づき、補助金を廃止します。	
32	誉の松建設事業補助金	福祉課	交付団体の理解を得て廃止する	検討	廃止			交付団体の理解を得て、平成17年度をもって補助金を廃止しました。	A		
33	社会福祉協議会活動補助金（敬老会補助）	介護支援課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	実施	継続			平成18年度から一人当たりの単価を見直し、補助金の縮減を図りました。	A	引き続き、現状を精査し、縮減に努めていきます。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
34	民生委員児童委員活動事業補助金	福祉課	内容を見直し補助金を縮減する	実施	継続					平成17年度から町補助金の見直しを行い、縮減しました。	A	引き続き、現状を精査し、縮減に努めていきます。
35	老人クラブ連合会補助金	介護支援課	内容を見直し補助金を縮減する	実施	継続					県等の補助基準に合わせ縮減しました。	A	引き続き、県等の補助基準の動向に合わせて取り組めます。
36	単位老人クラブ補助金	介護支援課	内容を見直し補助金を段階的に縮減する	実施	継続					県等の補助基準に合わせるほか、町単独分を縮減しました。	A	引き続き、県等の補助基準の動向に合わせて取り組めます。
37	老人保健協力推進事業補助金(医師会)	福祉課	福祉医療分を見直し補助金を縮減する	検討	検討	実施	継続			補助金を縮減するとともに、廃止に向けて医師会へ働きかけました。		老人保健法の廃止にともない、平成20年度から老人保健協力推進事業を廃止します。
38	日野町土地改良区運営補助金	農林課	内容を見直し補助金を縮減する	実施	継続					事務局長を農林課長が兼務することにより、人件費の削減ができたため、運営補助金を縮減しました。	A	自主財源による自律にむけ受益農家の適正負担を求めていくことにより、補助金の縮減に取り組めます。
39	町林研グループ補助金	農林課	内容の見直しにより廃止する	検討	廃止					平成18年度から補助金を廃止しました。	A	
40	緑の少年団補助金	農林課	内容の見直しにより廃止する	検討	廃止					平成18年度から補助金を廃止しました。	A	

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
41	日野町水田農業推進協議会運営費補助金	農林課	内容の見直しにより廃止する	検討	廃止				水田農業推進協議会のあり方を検討するなかで、事務局体制を整理・統合し、補助金の縮減と事務の軽減を図りました。	B	事業推進のうえで協議会事務局・補助金の廃止は困難となりましたので、今後も、内容を精査し経費の縮減に取り組みます。
42	しがの担い手ステップアップ支援事業補助金	農林課	県の制度見直しにより廃止する	廃止					県事業の見直しに伴い、平成17年度に廃止しました。	A	
43	みんなでがんばる集落営農事業補助金	農林課	県の制度見直しにより廃止する	検討	検討	廃止			県事業の廃止に伴い、平成19年度から廃止することを決定しました。		平成19年度から廃止します。
44	元気ある農業者経営基盤強化事業補助金	農林課	県の制度見直しにより廃止する	検討	廃止				担い手に関する事業については、新たな国の対策によって対応されることとなったため平成17年度から廃止しました。	A	
45	病害虫防除協議会補助金	農林課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	実施	継続			平成18年度から補助金を定額に見直すとともに縮減しました。	A	
46	土づくり推進対策事業補助金	農林課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	実施	継続			平成18年度から対象者と基準を見直し、補助金を縮減しました。	A	米を取り巻く情勢が一層厳しくなりますが、売れる米づくりに取り組む中で、引き続き縮減に努めます。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
47	日野町森林組合補助金	農林課	内容を見直し補助金を縮減する	実施	継続 					内容を見直し、平成17年度に目標としていた補助金額を縮減しました。	A	
48	ふれあい綿向山DAY実行委員会補助金	商工観光課	綿向山を愛する会などの民間団体のこれまでの実績から、更に団体主体の運営となるよう見直す	実施	継続 					団体主体の運営となるよう協議を重ねました。	B	団体による自主運営に向けて協議していきます。
49	石楠花溪森林保険補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を段階的に縮減する	実施	継続 					内容を見直し、段階的に縮減を図りました。	A	個人山を活用していることから応分の負担は必要となりますが、引き続き補助金の縮減に努めます。
50	日野町商工会補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を縮減する	実施	継続 					内容を見直し、平成17年度に目標としていた補助金額を縮減しました。	A	
51	日野町産業フェア補助金	商工観光課	運営委員会と実行委員会を組織統合し、事務の簡素化を図る	実施	継続 					事務の簡素化を図るため、平成18年度末に運営委員会と実行委員会を統廃合しました。	A	
52	サマーナイトフェスティバル事業補助金	商工観光課	運営委員会と実行委員会を組織統合し、事務の簡素化を図る	実施	継続 					事務の簡素化を図るため、平成18年度末に運営委員会と実行委員会を統廃合しました。	A	
53	グリムMTBフェスティバル補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	実施	継続 				イベント内容を精査し、一定の経費の縮減に努めました。	B	愛好者には日野町の存在を大きくPRできています。継続的な運営を図るために、引き続き内容を検討していきます。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
54	総合観光事業（花のまちづくり推進事業）補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	実施	継続			補助内容の見直し、補助金を縮減しました。	A	花のまちづくりの推進に取り組むとともに、現状を精査し、縮減に努めていきます。
55	日野観光協会補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	実施	継続			経費縮減、自主財源の確保、会員の増大を図るよう指導し、一定の補助金の縮減に取り組みました。	B	経費縮減、自主財源の確保、会員の増大を図るよう指導し、補助金の縮減に取り組みます。
56	日野地区労働組合協議会補助金	商工観光課	内容の見直しにより廃止する	廃止					平成17年度から補助金を廃止しました。	A	
57	里道改良補助金	建設計画課	内容を見直し補助金を縮減する	実施	継続				1自治会1年に1箇所、生活に真に必要とされ、効果が上がるものを採択する中で縮減を図りました。	A	緊急性・必要性を考慮しながら、公平性を保ち、引き続き補助金の縮減に努めていきます。
58	道路愛護活動事業補助金	建設計画課	県と自治会の直接契約となったことにより、事務の簡素化を図る	実施	継続				平成17年度から県と自治会の直接契約となり、事務が簡素化しました。	A	
59	中学校遠距離通学補助金	学校教育課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	検討	実施	継続		補助内容の見直しについて、検討を行いました。		今後も見直しに向けて検討を行っています。
60	中学校クラブ活動補助金	学校教育課	内容を見直し補助金を縮減する	検討	検討	実施	継続		補助内容の見直しについて、検討を行いました。		補助内容の検討を進め、補助金の縮減に努めます。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
61	人権啓発推進協議会補助金	生涯学習課	内容を見直し補助金を縮減する	実施	継続				内容を見直し、縮減を図りました。	A	人権教育は欠くことのできないものであり、地区人権啓発推進協議会への支援を充実する一方、その内容を精査します。
62	P T A連絡協議会研修補助金	生涯学習課	内容の見直しにより廃止する	廃止					平成18年度をもって補助金を廃止しました。	A	

5年間の数値目標:8,000万円の削減

平成17年度・平成18年度における削減効果額 6,300万円

② 組織・機構の見直しと公共施設の管理運営

◇ 効率のよい組織運営の推進

番号	取組項目	所属名	取り組み内容	目標年次					17、18年度の取り組み状況	進捗評価	今後の取り組み	
				17	18	19	20	21				
1	グループ制の導入	総務課	グループ制を導入し、固定的な組織の枠組みにとられない柔軟な対応と人員の弾力配置を可能とする	実施	継続					平成17年4月からグループ制を導入し、固定的な組織の枠組みにとられない柔軟な対応と人員の弾力配置を行うことができました。	A	
2	地域総合センターの閉館	企画振興課	地域総合センターとしての役割を終えたことから閉館する	検討	実施					平成18年度末に閉館しました。	A	
3	幼稚園施設の統廃合と既存施設の維持補修のあり方の検討	学校教育課	少子化による幼稚園施設の統廃合の検討（通園区域の規制緩和含む）と、既存施設の維持補修のあり方を総合的に検討する	実施	継続					幼稚園施設の統廃合等について、情報収集に努めました。	B	幼稚園施設の統廃合と既存施設の維持補修のあり方について、総合的に検討していきます。
4	学校給食施設の統廃合の検討	学校教育課	児童数の減少により、学校給食施設の統廃合（調理の拠点化等）を検討する	実施	継続					平成18年度において、費用対効果を確認するため拠点調理を試行しました。	B	統廃合について、検討します。
5	地域の人材活用の検討	生涯学習課	地域の人材活用を進める中で、地域に根ざした公民館運営体制等を検討する	実施	継続					検討を進めた結果、平成19年度から公民館職員は地域の人材を活用していくことを決定しました。	A	引き続き、地域に根ざした公民館運営体制等の確立について検討を進めていきます。

◇ 民間委託等の推進

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
1	民間委託等の推進 【電算システムの更新】	総務課	電算システムの更新を民間委託し、制度改正等によるシステム更新や大量印刷・大量処理業務を効率的に行う	実施	継続					電算システムの総合的な見直しに合わせて、情報処理の一部を民間委託する運用形態に変更し、大型機器の維持経費を縮減しました。	A	民間業者へのアウトソーシングと自庁内処理との比較再検討を行いながら、真に適正なシステム運用に努めます。
2	指定管理者制度の導入 【農業構造改善事業施設】 (滋賀農業公園)	農林課	平成18年4月から株式会社ファームが管理運営を行う	検討	実施	継続				平成18年4月から、指定管理者制度により(株)ファームへ運営を委任しました。	A	
3	指定管理者制度の導入 【林業センター】	農林課	平成18年4月から日野町森林組合が管理運営を行う	検討	実施	継続				平成18年4月から、指定管理者制度により日野町森林組合へ運営を委任しました。	A	
4	指定管理者制度の導入 【勤労福祉会館】	福祉課	平成18年4月から社会福祉法人日野町社会福祉協議会が管理運営を行う	検討	実施	継続				平成18年4月から、指定管理者制度により日野町社会福祉協議会へ運営を委任しました。	A	
5	指定管理者制度の導入 【介護老人保健施設リスタあすなろ】	介護支援課	平成18年4月から医療法人社団昂会が管理運営を行う	検討	実施	継続				平成18年4月から、指定管理者制度により医療法人社団昂会へ運営を委任しました。	A	
6	指定管理者制度の導入 【わたむきホール虹】	生涯学習課	平成18年4月から日野町文化振興事業団が管理運営を行う	検討	実施	継続				平成18年4月から、指定管理者制度により日野町文化振興事業団へ運営を委任しました。	A	

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
7	指定管理者制度の導入 【グリム冒険の森】	商工観光課	平成19年度からの導入をめざし検討する	検討	検討	実施	継続	→	平成19年4月からの指定管理者制度の導入に向け、検討協議しました。		平成19年4月から、指定管理者制度により熊野ワークスへ運営を委任しています。

5年間の数値目標: 1,700万円の削減

平成17年度・平成18年度における
削減効果額

300万円

◇ 外郭団体の見直し

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	社会福祉協議会	福祉課	福祉サービス公社との統合により地域福祉や福祉サービスを一体的に提供し、効率的な事業の推進を図る	検討	実施	継続			平成18年9月から社会福祉協議会と日野町福祉サービス公社が統合しました。一体的なサービスの提供、効率的な事業推進のため事業内容の精査をしました。	A	
2	日野町福祉サービス公社	介護支援課	日野町社会福祉協議会との統合により効率的な組織運営を行う								

5年間の数値目標：332万円の削減

平成17年度・平成18年度における
削減効果額

300万円

③ 定員管理・給与の適正化等（組織・人事・給与の改革）

◇ 定員管理

番号	取組項目	所属名	取組み内容		目標年次						17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
					17	18	19	20	21	22			
1	定員管理	総務課	定員管理については、行政需要に対応した組織・機構の見直し、指定管理者制度の導入、退職者の補充の抑制等により、計画的な職員数の抑制に取り組み、平成17年度から5年間で10%をめざします。	前年度職員数	241	231	219	213	210	207	行政需要に対応した組織・機構の見直し、指定管理者制度の導入、退職者の補充の抑制等の結果、平成17・18年度の2年間で職員22名を減員しました。	A	平成19年度は、計画目標数を3人上回る6名の減員を行っており、引き続き、集中改革プラン実施計画に基づき、計画的な職員数の抑制に取り組んでいきます。
				削減目標人数		△12	△3	△3	△3	△3			
				削減人数	△10	△12	△6						
				目標人数との差		0	3						
				実際の人 数（4月 1日現 在）	231	219	213						

5年間の数値目標：10.4% 24人の削減

平成18年度・平成19年度に
おける削減人数

18人

※ 定員管理の計画については、取組み年度の翌年度に数値が反映するため、年度が1年ずれることとなります。

5年間の数値目標：9億2,800万円の削減

平成17年度・平成18年度に
おける削減効果額

2億3,700万円

◇ 給与(給料・手当)の削減等

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み	
				17	18	19	20	21				
1	職員給料の削減	総務課	平成17年4月1日から給料月額を3%削減する (平成19年4月1日以降については未確定)	実施	継続					職員給料について、全職員の給料月額 の3%削減を実施しました。	A	平成19年度においても継続して実施しています。
2	特別職の給料の削減	総務課	平成17年1月1日から特別職の給料を削減する ・町長10% ・助役、収入役、教育長7% (平成19年4月1日以降については未確定)	実施	継続					平成17年1月1日から特別職の給料を削減しました。 ・町長10% ・助役、教育長7%	A	平成19年度においても継続して実施しています。
3	管理職手当の削減	総務課	平成17年4月1日から管理職手当を削減する (4%~1%) (平成19年4月1日以降については未確定)	実施	継続					平成17年4月1日から管理職手当を削減しました。(削減率4%~1%) 総額に対する減額割合 ・主監級 25% ・課長級 15% ・課長補佐級 10%	A	平成19年度においても継続して実施しています。
4	調整手当の廃止	総務課	給料月額の2%支給していた調整手当を平成18年度から廃止する	検討	実施	継続				給料月額の2%を支給していた調整手当を平成18年度から廃止しました。	A	
5	税務手当の廃止	総務課	税務課に勤務する職員に支給していた税務手当を平成17年度から廃止する	実施	継続					税務課に勤務する職員に支給していた税務手当を平成17年度から廃止しました。	A	

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
6	保育業務手当の廃止	総務課	保育士に支給していた保育業務手当を平成18年度から廃止する	検討	実施	継続 →			保育士に支給していた保育業務手当を平成18年度から廃止しました。	A	

5年間の数値目標:2億8,300万円の削減

平成17年度・平成18年度における
削減効果額

1億300万円

◇ 臨時職員の雇用の見直し

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	臨時職員の雇用の見直し	総務課	庁内臨時職員の雇用形態を見直し雇用人数を削減する	実施	継続	→			庁内臨時職員の雇用形態を見直し、目標人数を削減しました。	A	

5年間の数値目標:1億2,000万円の削減

平成17年度・平成18年度における削減効果額

4,800万円

◇ 議員報酬の削減

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	議員報酬の減額	議会事務局	平成17年1月1日から議員報酬を5%削減する (平成19年5月1日以降については未確定)	実施	継続	→			平成17年1月から報酬の5%削減を実施し、平成17年度・18年度も実施されました。	A	平成19年度においても継続して5%削減を実施されています。また、平成19年4月の選挙から議員定数を2名減員し、16名にされています。

5年間の数値目標:1,700万円の削減

平成17年度・平成18年度における削減効果額

600万円

◇ 委員等報酬の見直し

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	委員等報酬の見直し	総務課	委員等の報酬を見直す	検討	検討	実施	継続		平成18年12月に条例を改正し、「非常勤特別職のうち日額で支給されるもので、その勤務が3時間以内の場合は日額の半額」としました。		平成19年4月から実施しています。

◇ 職員能力の向上

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	多様な研修の実施	総務課	派遣研修（滋賀県市町村職員研修センター・市町村職員中央研修所等）および独自研修（人権研修、その他職務上必要な研修等）を実施する	実施	継続				職員の職務能力の向上と資質向上を目的に各種の研修を実施しました。また、各種の研修機関に派遣研修を行いました。	A	職員の職務能力の向上と資質向上のために、引き続き各種研修を実施します。

◇ 福利厚生事業の見直し

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	滋賀県市町村職員互助会負担金	総務課	滋賀県市町村職員互助会の事業主負担金の額を見直し減額する	検討	実施	継続			滋賀県市町村職員互助会の事業主負担金について、平成18年度から9/1000の負担率が掛金と同額の5/1000に軽減されました。	A	
2	滋賀県町村会弔慰金事業	総務課	滋賀県町村会弔慰金事業への加入をとりやめる	廃止					平成17年度から、滋賀県町村会弔慰金事業への加入をとりやめました。	A	

5年間の数値目標: 1, 800万円の削減

平成17年度・平成18年度における削減効果額

600万円

④ 歳入の確保

◇ 収納率向上等の取り組み

番号	取組項目	所属名	取り組み内容	目標年次					17、18年度の取り組み状況	進捗評価	今後の取り組み
				17	18	19	20	21			
1	町税収納率の向上	税務課	管理職による一斉滞納整理を実施（12月～3月）し、収納率の向上を図る	実施	継続				管理職による集中滞納整理を実施（12月～3月）し、納税意識の高揚と自主納付の促進により、収納額の確保に努めました。	A	滞納整理については、従来の訪問徴収から滞納処分による収納に重点をおくこととし、滞納処分による収納率の状況を判断のうえ訪問徴収を実施します。
2	滞納対策の強化	税務課	徴収専門の職員を雇用し、徴収体制を確立する	検討	実施	継続			徴収専門の職員を雇用し、現年課税分の徴収を強化しました。	A	徴収専門員の雇用を継続し、年度内納付の徹底を図ります。
3	町有財産管理	総務課	全ての町有財産を精査し、遊休財産の計画的な売却に努める	実施	継続				平成18年度には、9箇所の遊休地を処分しました。	B	財産台帳の整備を進めるとともに、段階的に遊休財産を処分できるよう取り組んでいきます。
4	優良企業の誘致と町内産業の育成	商工観光課	優良企業の誘致を進めるとともに、地場産業の活性化と地域内経済の循環、連携等により、町内産業の育成を図る	実施	継続				平成17年度には2社が操業、平成18年度にも2社が進出しました。また、現在、操業中の大手企業においても設備投資により規模を拡大されました。	A	工業団地での空き分譲地や転売の土地への優良企業の誘致促進を図ります。松尾地先工業特別地区への企業誘致促進を図ります。
5	公共下水道の供用に伴う接続率の向上	上下水道課	整備済地区における接続率の向上を図る	実施	継続				供用開始区域の拡大に合わせて、公共下水道への接続の向上にむけて啓発活動に取り組みました。	B	工業団地や新興住宅地などの供用開始と啓発活動の強化で、接続率の向上に取り組めます。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
6	財政状況の公表	総務課	予算および決算の概要を町の広報・ホームページで公開することにより、財政状況の透明性の向上を図る	実施	継続				<p>広報やホームページにより条例に基づく財政事情の公表や予算・決算の状況等の財政情報の開示に努めました。また、公営企業等の特別会計の状況や一部事務組合、第三セクターの経営状況も公表しました。</p>	A	<p>今後、地方分権の進展や、財政健全化法の施行に伴い、今以上に財政状況の公表が求められるため、より早く、住民に分かりやすい形で公表を行っていきます。</p>

◇ 使用料・手数料の見直し

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
1	町立幼稚園保育料	学校教育課	国の基準の交付税単位費用積算基礎（月額6,100円）の95%に料金改定する	検討	実施	継続			平成18年度に改定し、当初の目標を達成しました。	A	
2	森の家	農林課	使用料を徴収する	検討	実施	継続			平成18年4月より使用料を徴収することとしました。	A	
3	グリム冒険の森	商工観光課	使用料を改定する	実施	継続				平成17年度に使用料を改定しました。	A	
4	減免基準の見直し		町立施設の使用料減免基準を見直す	検討	実施	継続			各施設の使用料の減免状況の調査を実施するなど、検討を行いました。	B	近隣市町の状況も勘案し、減免基準の見直しに取り組んでいきます。
5	簡易水道料金の改定	上下水道課	企業会計としての独立採算を保ち、健全な経営を図るため料金の改定を行う	検討	実施	継続			平成18年7月1日に料金を改定しました。	A	平成20年4月1日に家庭用口径13・20ミリの二段階目の値上を予定しています。

番号	取組項目	所属名	取組み内容	目標年次					17、18年度の取組み状況	進捗評価	今後の取組み
				17	18	19	20	21			
6	手数料の見直し		認可地縁団体関係証明、税務証明・閲覧・函面、住民票謄・抄本、外国人登録記載事項証明、印鑑登録証明書・登録証、その他各種証明書、不用自転車引取などの手数料を見直す	検討	実施	継続 →			各手数料の調査を実施するなど、検討を行いました。	B	近隣市町の状況も勘案し、手数料の見直しに取り組んでいきます。

5年間の数値目標:3,000万円の増収

平成17年度・平成18年度における
増収効果額

700万円

⑤ 地方公営企業の経営改革(水道事業)

番号	取組項目	所属名	取り組み内容	目標年次					17、18年度の取り組み状況	進捗評価	今後の取り組み
				17	18	19	20	21			
1	滞納対策の強化	上下水道課	滞納者に対する督促・催告と給水制限等の、対策の強化を図る	実施	継続				悪質な滞納者に対し、給水停止などを実施するとともに、滞納者から分納計画書の提出を求め、計画的な収納に努めました。	A	滞納対策の強化とともに、使用料金の収納の向上を図るため、コンビニ収納についても取り組みます。
2	収納率の向上	上下水道課	収納率向上のため、民間への徴収委託を検討する	検討	実施	継続			徴収委託については、他市町の状況等を情報収集しました。	B	民間委託への徴収委託の検討を行うとともに、収納率の向上を図るため、平成20年度からコンビニ収納を実施する予定です。
3	有収率の向上	上下水道課	定期的な漏水調査の実施により漏水個所の発見および修繕を行い不明水の減少を図る	検討	実施	継続			平成17年度は3カ年計画の最終年度に当たり、東部系の漏水調査を実施し、平成18年度はスポット的な漏水調査を実施しました。	A	今後も、各配水池からの流出量に注視し、スポット的な漏水調査を実施しながら、有収率の向上に努力します。
4	配水管整備事業	上下水道課	下水道整備と同時施工することにより、費用の軽減を図る	実施	継続				平成17年度から本格的に豊田・中山地区の配水管布設替工事を実施していますが、そのほとんどを下水道との同時埋設で事業実施をしました。	A	平成20年度に中山東地区、平成21年度に中山西地区の配水管布設替を同時施工で行います。この地区の完了により石綿セメント管はなくなります。
5	水道料金の改定	上下水道課	企業会計としての独立採算を保ち、健全な経営を図るため料金の改定を行う(293,000千円の増収見込み)	検討	実施	継続			平成18年7月1日料金の改定を実施しました。	A	平成20年4月1日に家庭用口径13・20ミリの二段階目の値上を行います。